

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○多様な体験機会の充実
主な取組	青少年交流体験事業			
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設けることにより、青少年の健全育成を図る。また、他県の青少年と県内小中学生との交流の機会を設け、児童相互の友情を育む。		252人/年 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童数				
実施主体	県、(公社)沖縄県青少年育成県民会議					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】		青少年交流体験事業の実施		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	青少年交流体験事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	7,448	7,338	7,535	7,644	1,666	5,682	県単等	OR2年度：新型コロナウイルスの影響により、九州との交流事業は中止。兵庫との交流事業はWEB交流イベントに変更し7人の児童が参加した。 OR3年度：令和3年7月にフレンドシップ九州(小中高生81名予定)、12月に沖縄県・兵庫県青少年交流事業(小中学生39名予定)を継続して行う。	
予算事業名	-						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-		OR2年度： - OR3年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	青少年交流体験事業派遣児童数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	229人	253人	269人	263人	7人	252人	2.8%	1,666	大幅遅れ	令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、九州との交流事業は中止し、兵庫との交流事業はWEB交流イベントに変更した。 7人の児童が交流事業へ参加し、イベントを通じて協調性やコミュニケーション力を育成した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度			1,666	大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 252人の児童を派遣予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、県外での交流事業実施は困難であった。 WEBでの交流イベントに変更したが、参加人数は限られ、進捗状況は大幅遅れとなった。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 役職員・団員間の調整機会を増やし、情報共有の強化を図る。 ・ 実施時期・内容について検討を行う等、安全・円滑な研修実施に向け取り組む。 ・ 県の広報誌等を活用するなど、引き続き周知広報に取り組み、事業の認知度向上を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の流行の状況を注視しながら事業開催可否を直前まで検討していたことから、事業の周知広報等については十分な対応することが困難であった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、事業実施の可否、及びその実施方法について、決定までに時間を要した。
- ・事業の周知の時間が不足していた。

○外部環境の変化

- ・引き続き、交流先も含めた新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視する必要がある。
- ・幅広い年齢の児童・生徒が参加し、共同生活を行う研修は貴重な機会となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染症への対応について、流行の段階別に対応方針を検討し、事業実施の方法を早期に決定する必要がある。
- ・決定した事業の実施方法について、早期に周知し、幅広い年齢層の児童・生徒に研修を知ってもらう必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルスの流行状況に応じた実施に係る判断基準及び実施の方法についてあらかじめ定め、広報等に要する時間を確保する。
- ・県の広報誌等を活用するなど、引き続き周知広報に取り組み、事業の認知度向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○地域特性を学ぶ取組
主な取組	沖縄平和学習アーカイブ運営事業			
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。 ②不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
戦争を知らない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより、インターネットを通して発信する。						
		インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を発信				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課 【098-866-2500】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
予算事業名	沖縄平和学習アーカイブ運営事業								
主な財源	委託	1,461	1,461	921	1,071	978	902	県単等	OR2年度： 沖縄戦体験者の証言等を本サイトを通して配信した。 OR3年度： 沖縄戦体験者の証言等を本サイトを通して発信する。平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承するため、広報を行う。
予算事業名	-								
主な財源		-	-	-	-	-	-		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄平和学習アーカイブ運営事業				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	配信の実施	—	100.0%	978	順調	令和2年度は、年間を通してコンテンツ配信のためのサイトの公開を行った。	
活動指標名	—				R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
	—	—	—	—	—	—	—				年間を通じてサイトの公開を行っており、達成割合は年間12ヶ月のうち公開12ヶ月間、12/12=100%とした。
活動指標名	—				R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・県のホームページ等を通して引き続き情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、教員や平和ガイド等向けに活用法等を掲載したパンフレット等を配布し、アクセス数向上を図る。 ・関係機関と連携を図ることで、国内外に本サイトの周知や利用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県（女性力・平和推進課、平和祈念資料館）のホームページを通じての情報発信を行い、平和祈念資料館に訪れる修学旅行生等に対して周知リーフレットを配布し、活用の促進を図った。 ・JICA研修生や、他事業「沖縄平和啓発プロモーション事業」で募集した「ぴーすふるメッセンジャー」向けの講義等で本コンテンツを紹介したり、本コンテンツについて問い合わせのあった新聞や教科書出版社等に、本コンテンツの紹介を掲載してもらうことにより、周知及び利用の促進を図った。 ・平成30年度に一時運用を休止した際には、速やかな公開継続を望む声が多く寄せられ、また委譲希望する団体等もみられないため、引き続き県による公開を行っていく。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・コンテンツのサーバーをクラウド化し、保守管理等の委託料コストが大幅に削減できたが、活用促進のための周知啓発を行う必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症対策等により、インターネットを利用した平和学習などのコンテンツが注目されている。

・戦後75年が経過し、沖縄戦の体験の継承について、社会の関心が高まることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・平和学習のコンテンツとして、教員や平和ガイド等向けに活用法等を周知することで、アクセス数向上が図られるものと考えられる。

4 取組の改善案 (Action)

・県のホームページ等を通して引き続き情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、教員や平和ガイド等向けに活用法等を掲載したパンフレット等を配布し、アクセス数向上を図る。

・関係機関と連携を図ることで、国内外に本サイトの周知や利用を促進する。